

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第56期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	ビジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年1月	第53期 平成22年1月	第54期 平成23年1月	第55期 平成24年1月	第56期 平成25年1月
売上高 (千円)	53,092,041	53,431,750	57,061,735	59,145,132	65,075,433
経常利益 (千円)	4,293,836	4,609,270	4,435,315	4,917,026	7,389,502
当期純利益 (千円)	2,854,390	2,840,149	2,928,407	3,183,406	4,573,793
包括利益 (千円)	-	-	-	2,745,204	6,229,094
純資産額 (千円)	24,324,589	26,264,324	27,044,037	27,935,682	32,365,371
総資産額 (千円)	38,407,976	39,493,657	42,684,748	43,772,544	48,538,822
1株当たり純資産額 (円)	1,195.45	1,288.14	1,325.71	1,370.46	1,582.51
1株当たり当期純利益 (円)	142.75	141.89	146.31	159.05	228.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	65.3	62.2	62.7	65.3
自己資本利益率 (%)	12.1	11.4	11.2	11.8	15.5
株価収益率 (倍)	15.9	25.0	17.1	18.0	21.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,206,255	4,964,981	3,206,255	4,212,236	7,656,637
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,279,322	2,105,907	3,949,562	1,871,289	1,848,777
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	110,895	2,018,129	886,237	1,776,035	3,149,745
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	5,972,743	6,905,541	6,827,706	7,293,629	10,574,326
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	2,226 [1,273]	2,318 [1,304]	2,678 [1,382]	2,963 [1,626]	3,304 [1,619]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年1月	第53期 平成22年1月	第54期 平成23年1月	第55期 平成24年1月	第56期 平成25年1月
売上高 (千円)	31,439,539	31,774,511	34,479,471	35,785,029	36,946,028
経常利益 (千円)	1,307,876	1,817,475	2,208,082	2,680,196	3,779,472
当期純利益 (千円)	949,633	1,247,266	1,937,337	2,148,630	2,995,031
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	18,877,298	18,847,796	19,266,548	19,651,760	20,900,532
総資産額 (千円)	28,028,509	28,085,926	30,574,445	31,492,615	32,547,322
1株当たり純資産額 (円)	943.11	941.70	962.64	981.90	1,044.32
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	55.00 (23.00)	64.00 (32.00)	88.00 (44.00)	88.00 (44.00)	115.00 (44.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.49	62.31	96.79	107.35	149.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	67.1	63.0	62.4	64.2
自己資本利益率 (%)	5.1	6.6	10.2	11.0	14.8
株価収益率 (倍)	47.7	56.9	25.8	26.7	33.3
配当性向 (%)	115.8	102.7	90.9	82.0	76.8
従業員数[外、平均臨時雇 用者数] (人)	849 [453]	831 [493]	882 [540]	928 [579]	937 [618]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌営業所）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年8月	ピジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成21年8月	PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	PIGEON INDIA PVT.LTD.（現・連結子会社）を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.の95%の出資及び当社の5%の出資により設立
平成22年11月	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.（現・連結子会社）を連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.の99%の出資及び当社の1%の出資により設立
平成23年1月	PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.（旧社名：MAYA TOBA SDN.BHD.、現・連結子会社）の株式を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.にて取得
平成23年7月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.にてHealthQuest Ltd.の全株式を取得
平成23年8月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.がHealthQuest Ltd.を吸収合併
平成24年8月	連結子会社DOUBLEHEART CO.LTD.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### （国内ベビー・ママ事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社、P H P茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.で製造した育児用品を当社が他の仕入商品とともに販売しています。

また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

#### （子育て支援事業）

当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

#### （ヘルスケア・介護事業）

ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社、P H P茨城株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービス、および、通所型介護施設サービスを行っています。

#### （海外事業）

子会社であるPIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.、関連会社であるP.T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.、DOUBLEHEART CO.LTD.が他の仕入商品とともに販売しています。

#### （その他）

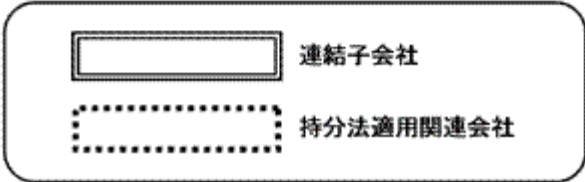
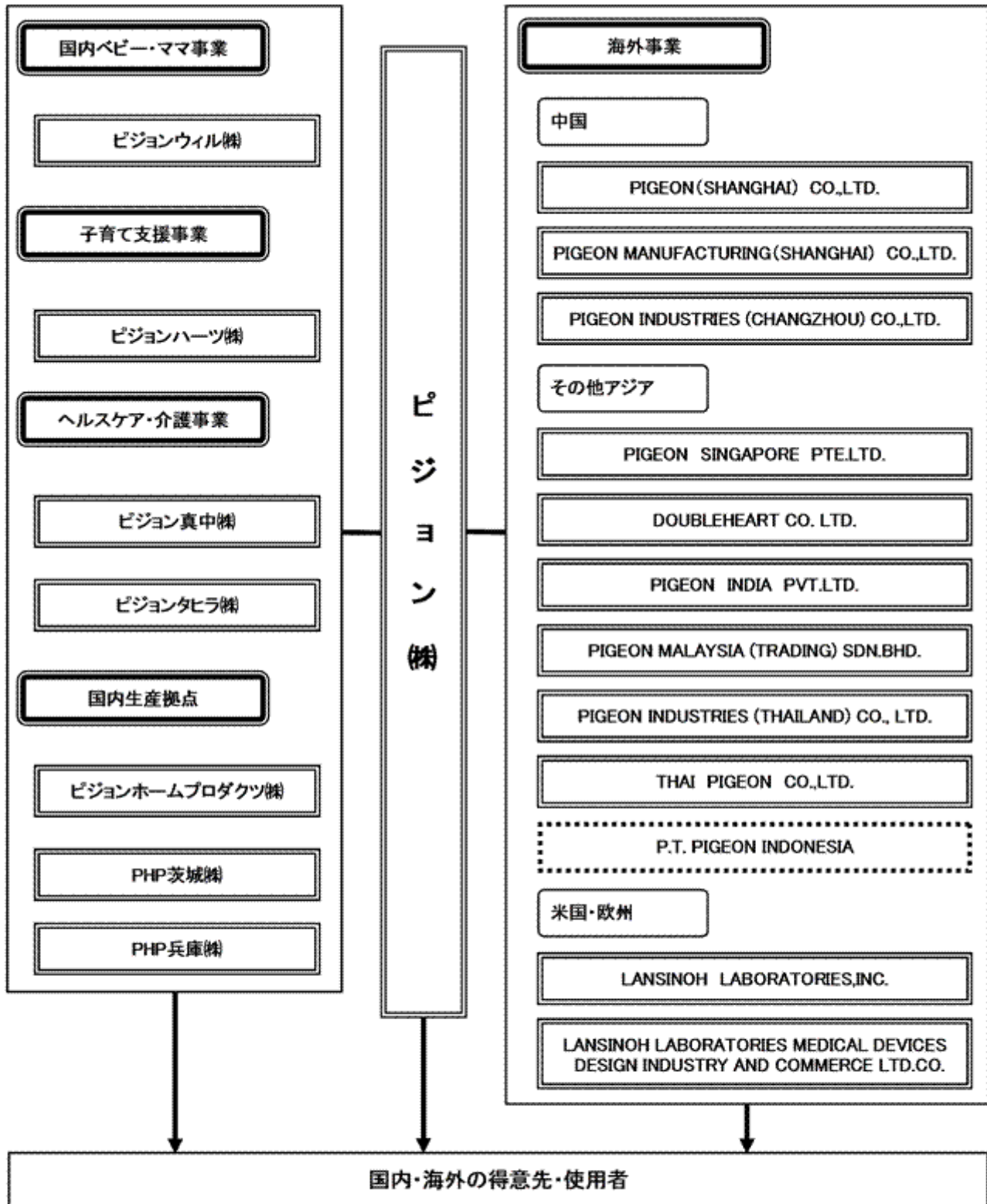
上記製造会社において、一部独自の販売を行っています。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

国内製造・販売会社7社

海外製造・販売会社12社



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロダクツ (株) (注) 3.	静岡県富士市	300,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョンウィル(株)	東京都中央区	100,000	国内ベビー・ ママ事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	子育て支援事 業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。 資金の借入。 役員の兼任等...有
PHP兵庫(株) (注) 3.	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等...有
PHP茨城(株) (注) 3.	茨城県常陸太田 市	222,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョンタヒラ(株)	東京都中野区	100,000	ヘルスケア・介 護事業	85.6	介護用品の販売。 資金の貸付。資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア・介 護事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。資金の借入。 役員の兼任等...有
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. (注) 3. 4.	SINGAPORE	S\$ 3,500千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等...有
PIGEON INDIA PVT.LTD. (注) 2. 5.	MUMBAI INDIA	INR 100,000千	海外事業	100.0 (98.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等...有
PIGEON MALAYSIA (TRADING)SDN.BHD. (注) 2.	SELANGOR MALAYSIA	RM 4,200千	海外事業	100.0 (100.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等...有
PIGEON(SHANGHAI) CO.,LTD. (注) 6.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等...有
PIGEON MANUFACTURING(SHA NGHAI)CO.,LTD. (注) 3.	SHANGHAI CHINA	US\$ 8,300千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等...有
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU)CO.,LTD. (注) 3. 7.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	US\$ 15,600千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 資金の貸付。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U.S.A.	US\$ 1	海外事業	100.0	当社育児用品の販売、 債務保証、資金の貸付、 役員の兼任等...有
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO. (注)2.	IZMIR TURKEY	TL 6,675千	海外事業	100.0 (99.9)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造、 役員の兼任等...有
DOUBLEHEART CO. LTD. (注)8.	SEOUL SOUTH KOREA	KRW 700,000千	海外事業	100.0	当社育児用品の販売、 役員の兼任等...有
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. (注)3.	CHONBURI THAILAND	BAHT 144,000千	海外事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造、 債務保証、 役員の兼任等...有
THAI PIGEON CO.,LTD. (注)3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	海外事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造、 債務保証、資金の貸付、 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。  
 2. 子会社の議決権に対する所有割合の( )は、間接所有割合で内数となっています。  
 3. 特定子会社に該当しています。  
 4. PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.は平成25年2月に増資の手続が完了し、資本金をS\$3,500千からS\$13,392千とい  
 たしました。  
 5. PIGEON INDIA PVT.LTD.は平成25年3月に増資の手続が完了し、資本金をINR100,000千からINR\$500,000千  
 といたしました。  
 6. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め  
 る割合が10%を超えております。  
 主要な損益情報等 (1) 売上高 13,603百万円  
 (2) 経常利益 2,165百万円  
 (3) 当期純利益 1,647百万円  
 (4) 純資産額 4,093百万円  
 (5) 総資産額 6,108百万円  
 7. PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.は平成24年3月にUS\$7,500千から増資を行い、資本金をUS\$15,600  
 千といたしました。  
 8. DOUBLEHEART CO. LTD.は平成24年8月に設立し、子会社となりました。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
P.T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	海外事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造、 債務保証、 役員の兼任等...有

- (注) 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内ベビー・ママ事業	350	(95)
子育て支援事業	1,138	(1,047)
ヘルスケア・介護事業	190	(179)
海外事業	1,556	(288)
その他	19	(8)
全社(共通)	51	(2)
合計	3,304	(1,619)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 従業員数には、契約社員(826人)を含んでいます。  
 3. 上記の従業員には、嘱託(24人)は含まれていません。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (2)提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
937(618)	42.4	9.9	4,530,268

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内ベビー・ママ事業	213	(69)
子育て支援事業	572	(526)
ヘルスケア・介護事業	44	(9)
海外事業	57	(12)
全社(共通)	51	(2)
合計	937	(618)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員(13人)、契約社員(557人)を含んでいます。  
 3. 上記の従業員には、出向社員(43名)、嘱託(24人)は含まれていません。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 5. 受入出向社員、契約社員を除いた平均年間給与は、7,168,117円です。  
 6. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ピジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成25年1月31日現在の組合員数は296人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた施策等により、企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は低調で、緩やかなデフレ状況も継続しており、雇用情勢においては依然として厳しさが残っております。また、円安の進行による輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景とした景気回復が期待される一方、欧州諸国における財政、通貨不安も依然として解消されてはならず、これまで世界経済を牽引してきた中国における経済成長率の鈍化もあって、国内景気に関しても、さらなる下押しリスクが存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

#### ）国内ベビー・ママ事業

- ・大型商品事業を始めとする新規事業領域の確立と拡大
- ・Mamas & Papas事業を含むIT事業の成長

#### ）子育て支援事業

- ・保育品質のさらなる向上と着実な事業展開の継続

#### ）ヘルスケア・介護事業

- ・事業体制の再構築と施設ルートを中心とした営業活動の強化
- ・重点カテゴリに特化した商品競争力の向上と営業活動の実行
- ・新規チャネル展開の確立

#### ）海外事業

- ・中国市場におけるブランド力強化と成長業態との取り組みによるさらなる成長、および、新商品や常州新工場生産品目の販売強化
- ・欧米市場における新規展開ブランドの着実な成長
- ・インド、マレーシア、韓国などにおける事業拡大

当連結会計年度におきまして、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国における順調な事業拡大などにより、650億75百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面におきましては、増収の影響に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上などにより、営業利益は70億86百万円（同40.5%増）、経常利益は73億89百万円（同50.3%増）、当期純利益は45億73百万円（同43.7%増）と、前年同期実績を上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」および「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は238億82百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益は、新製品の発売等に伴うマーケティング活動による販売費及び一般管理費の増加で、33億79百万円（同8.1%減）となりました。

当事業におきましては、2月には、お子さまの「やってみたい！」気持ちを応援しお風呂タイムを楽しくする「1才半からのあわあわおふるシリーズ」、電子レンジで簡単に手づくりケーキを楽しめる「1才からのレンジでケーキセット」、幼児期の「食べる」をサポートする食具「トレーニングおはし」、8月には、赤ちゃん用で初となるソフトふりかけ「さけ・ごま」「しらす・わかめ」、エイジアップ商品である「Angel & Girl（エンジェル&ガール）ヘアケアシリーズ」、哺乳が困難な赤ちゃんが飲みやすいようにサポートする哺乳器「口唇口蓋裂（こうしんこうがいれつ）児用哺乳器セット」および「乳首」、さらに12月にはママと赤ちゃん思いのオーガニックスキンケア「ピジョンオーガニクス」シリーズ全10アイテムを新発売しております。

また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当連結会計年度において39回開催し、また、出産後の方を対象とした「ママクラス」を5回、さらに、妊娠準備を始める方を対象とした「プレマタニティ・イベント」を4回開催し、合計で約3,300名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。インターネット・カ

タログ通販事業におきましては、7月に総合オンラインストア「Amazon.co.jp」内にマタニティ用品から育児用品まですべてを揃えることができるブランドストアを開設しております。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は、運営受託施設の増加等により63億88百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は1億82百万円（同19.7%増）となりました。4月に認可保育園1箇所、事業所内保育施設3箇所、5月に事業所内保育施設1箇所の新規運営受託を開始しており、平成25年1月末時点における保育施設数は、認可・認証保育園9箇所、独立行政法人国立病院機構内保育施設115箇所、事業所内保育施設45箇所となり、他、幼児教育施設等も含め、合計で195施設となっております。今後におきましても、サービス内容の質的向上を図りながら、着実に事業の発展に努めてまいります。

#### 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は66億99百万円（前年同期比3.6%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策による販売費及び一般管理費の増加で、2億12百万円（同39.3%減）となっております。12月には、尿臭・便臭をフローラルの香りに変え、消臭効果が長時間持続する消臭剤「香り革命」を新発売しており、引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、新規販売チャネルの獲得と施設ルートに注力した事業拡大に取り組んでまいります。

#### 「海外事業」

当事業の売上高は269億64百万円（前年同期比24.9%増）となりました。セグメント利益は、大幅な増収とそれに伴う生産拠点の稼働向上による売上総利益の増加で販売費及び一般管理費の増加を吸収し、63億87百万円（同63.4%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築が終了し、新商品の販売も順調に進捗していることもあり、売上高は大幅に前年を上回っており、さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても、事業拡大に伴い順調に生産を拡大しており、収益性の向上に大きく貢献しております。なお、懸念されておりました日中間の領土問題に端を発する中国における反日機運の高まりによる当社グループの中国事業への影響は軽微であり、同事業は、引き続き順調に業績を拡大しております。また、インドにおきましては、流通体制の整備、強化を行いつつ、販売店舗の拡大を進めており、今後さらなる事業拡大を目指してまいります。欧米におきましては、商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しておりますが、市場浸透にやや時間を要しております。

#### 「その他」

当事業の売上高は、11億40百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は1億41百万円（同2.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億80百万円増加し、105億74百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、76億56百万円（前年同期は42億12百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益73億69百万円、減価償却費16億26百万円、たな卸資産の減少額5億85百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額17億53百万円等の減少要因によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、18億48百万円（前年同期は18億71百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億45百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、31億49百万円（前年同期は17億76百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出103億94百万円、長期借入金の返済による支出16億56百万円、配当金の支払額17億61百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入95億13百万円、長期借入れによる収入12億円等の増加要因によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	3,983,980	86.1
ヘルスケア・介護事業(千円)	1,130,819	91.7
海外事業(千円)	7,368,002	128.4
その他(千円)	970,778	108.5
合計(千円)	13,453,581	107.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	8,180,163	93.1
子育て支援事業(千円)	5,661,762	106.8
ヘルスケア・介護事業(千円)	3,407,525	100.9
海外事業(千円)	6,095,037	108.0
合計(千円)	23,344,488	101.0

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	23,882,457	99.3
子育て支援事業(千円)	6,388,210	106.6
ヘルスケア・介護事業(千円)	6,699,523	103.6
海外事業(千円)	26,964,262	124.9
その他(千円)	1,140,980	108.4
合計(千円)	65,075,433	110.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップ株式会社	13,565,260	22.9	13,885,368	21.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れや欧州諸国における財政、通貨不安をはじめとする世界経済の動向等、引続き不透明な状況が続くものと予想されますが、アジア各国やその他新興国が世界経済を牽引する傾向は、むしろ加速していくものと考えております。そのような状況の中、「第四次中期経営計画」に基づき、各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行してまいります。

特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、事業のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、企業はいかなる有事においても事業を継続させなければならないため、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

#### （株式会社の支配に関する基本方針について）

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の会社の支配に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を定め、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成20年4月28日開催の第51期定時株主総会の決議により承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりましたが、法制度の改正等により株式の大規模買付行為に関する手続が一部整備された状況も勘案し、中期経営計画を着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと判断し、平成23年3月7日開催の取締役会の決議により、平成23年4月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって本基本方針を廃止し、本プランは有効期限が満了いたしました。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式の取引や異動の状況を把握し、万一大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）が出現した場合、当社の社外監査役および社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該大規模買付者の提案内容の評価を行い、必要に応じて当該大規模買付者との交渉を行うものとしております。さらに、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて会社法、金融商品取引法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否および内容等を速やかに決定し、実行する措置を講じることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

##### (2) 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、トルコ、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

##### (3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起きた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをされるご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上の減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権が回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には開発本部とともに新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う品質管理本部（機能強化を目的として平成25年1月に開発本部より分離独立）も設置され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備え、国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中枢を担っております。今後、同研究所を中心に国内外の関係会社を含めたグループ全体としての研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で120名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は16億20百万円となっています。各セグメント別の研究開発活動状況は下記のとおりです。

### （国内ベビー・ママ事業）

哺乳が困難な赤ちゃんが飲みやすいようにサポートする哺乳器『口唇口蓋裂児用哺乳器セット・乳首』や、オーガニック志向の方に向けた、ママと赤ちゃん思いのオーガニックスキンケア『ピジョンオーガニクス シリーズ』、髪の毛をやさしくケアしながら手軽に整えることが出来る、1才半頃からの女の子向けのヘアケア用品『Angel & Girl（エンジェル&ガール）シリーズ』、ベビーで初めてのしっとりソフトタイプのふりかけ『赤ちゃんのソフトふりかけ』などを発売するとともに、赤ちゃんの快適性にこだわり、低月齢から使えるピジョン独自のインファントシートを装備したベビーカー『Mahalo（マハロ）』や、お肌のケアの3原則「保護・洗浄・保湿」によって手軽に赤ちゃんの紫外線対策が出来る『UV baby シリーズ』、野菜ペーストを使って簡単にデコ離乳食が出来る『野菜deらくがきペースト』、月齢6ヶ月頃から9ヶ月頃のお子さま向けベビーおやつ『元気アップカルシウムシリーズ』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は9億24百万円となりました。

### （ヘルスケア・介護事業）

介護関連の商品カテゴリーブランド「ハビナス」において、排泄物特有のいやな臭いをフローラルの香りに変えて残し、介護での臭いの悩みを解決する消臭剤『香り革命』などを発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は97百万円となりました。

### （海外事業）

中国市場において、赤ちゃん用のシャンプーや入浴剤などのベビースキンケア商品やマグマグをリニューアル発売するとともに、中国事業10周年を記念した哺乳瓶や食器セット、哺乳瓶・乳首を洗浄するブラシなどを新たに発売するなど、新商品の販売も順調に進捗いたしました。また、シンガポールを中心に一部のアジア市場において、サクラエキスを配合したベビースキンケアシリーズを新たに発売いたしました。欧米市場においては、電動搾乳器の新発売に向けた準備等、商品カテゴリーの拡充に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は5億96百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比10.0%増、59億30百万円増収の650億75百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、新商品を積極的に発売したものの、日本国内における低調な個人消費の影響もあり、前年同期比0.7%減、1億65百万円減収の238億82百万円となりました。子育て支援事業は、新規受託施設が順調に増加し、前年同期比6.6%増、3億97百万円増収の63億88百万円となっております。ヘルスケア・介護事業は、国内ベビー・ママ事業と同様に低調な個人消費の影響で売上が伸び悩んだものの、前年同期比3.6%増、2億30百万円増収の66億99百万円となりました。海外事業は、中国をはじめとする東アジア地域において業績が拡大したこと等により、前年同期比24.9%増、53億79百万円増収の269億64百万円となりました。その他事業は、前年同期比8.4%増、88百万円増収の11億40百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比40.5%増、20億43百万円増益の70億86百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、売上高減少に伴う総利益額の減少および販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比8.1%減、2億98百万円減益の33億79百万円となりました。子育て支援事業は、増収による効果で、前年同期比19.7%増、30百万円増益の1億82百万円となりました。ヘルスケア・介護事業は、事業体制の効率化を図ったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比39.3%減、1億37百万円減益の2億12百万円となりました。海外事業は、中国をはじめとするアジア地域に中心とした増収による利益貢献によりコスト増を吸収し、前年同期比63.4%増、24億78百万円増益の63億87百万円となりました。その他事業は、前年同期比2.5%増、3百万円増益の1億41百万円となりました。

#### 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、2億82百万円増加の6億56百万円、営業外費用は、1億46百万円減少の3億52百万円となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比50.3%増、24億72百万円増益の73億89百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、12百万円減少の7百万円、特別損失は、1億86百万円減少の26百万円となりました。この減少の要因は、前連結会計年度において東日本大震災に伴う設備修繕等の費用を計上したことによります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比43.7%増、13億90百万円増益の45億73百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は228円53銭（前年同期159円05銭）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内ベビー・ママ事業は出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、景気悪化に伴う個人消費の冷え込みによる流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような市場環境の下、これまで50年以上にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売、カテゴリー拡大による新商品の発売に努めてまいります。

海外市場におきましては、海外各国における経済、社会情勢の変化、為替変動、新興国の経済成長に伴う原材料需給状況の変化等により売上高、利益額の減少が生じる可能性が考えられます。当社グループの事業成長継続のため、商品供給体制の拡充、および、販売活動の一層の拡大が重要と考えております。

また、当社グループは、保育、託児、ベビーシッター、幼児教育事業及び高齢者通所介護（デイサービスセンター）事業を展開し、多くの乳児、幼児及び高齢者をお預かりしております。この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでに、震災等の自然災害によるものを含めて、業績に影響を与えるような事故等は発生してはおりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、当連結会計年度を第二年度とする「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」を策定しており、事業方針、事業戦略の概要を次のように定めております。

(事業方針)

- 海外市場における積極的な事業展開を中心に、グローバル・カンパニーとして更なる成長拡大を目指す
- 国内外において、既存事業での収益性を向上させるとともに、新規・育成事業の確実な成長を実現する
- 「基礎研究をベースとした新たな価値創造」と「人材の育成」を核に、グローバルな事業運営体制を構築する

(事業戦略の概要)

海外事業においては、積極的な事業投資によって生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りつつ、中国、北米など既存市場において、商品カテゴリの拡充などによる一層の市場深耕、事業拡大を実現するとともに、インド、中近東、韓国、中南米などにおいて積極的な市場開拓を推進する。

国内事業においては、ベビー・ママ事業における商品カテゴリ拡充やIT通販事業などの新規事業拡大、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と新規販売チャネルの開拓などにより、既存事業分野における収益性向上と、新規商品分野及び販売チャネルへの拡大を目指す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金の調達

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資並びにM&A等の事業投資等の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、自己資金はもとより、金融機関からの長期借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また、運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび金融機関からの短期借入金等により賄っております。

財政状態

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、485億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億66百万円(前連結会計年度末比10.9%増)増加となりました。

流動資産は36億60百万円(同14.4%増)、固定資産は11億6百万円(同6.0%増)増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が32億80百万円(同45.0%増)増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定の増加によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、161億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億36百万円(前連結会計年度末比2.1%増)増加となりました。流動負債は7億66百万円(同6.2%減)減少し、固定負債は11億3百万円(同31.9%増)増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が8億43百万円(同37.8%減)、一年内返済予定の長期借入金が9億96百万円(同97.4%減)減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が5億62百万円(同34.2%増)増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、323億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億29百万円(前連結会計年度末比15.9%増)増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が14億15百万円、利益剰余金が28億12百万円(同14.2%増)増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の国内売上高に占める国内ベビー・ママ事業および子育て支援事業の割合は80%近くとなっております。海外事業の比率が徐々に高まってきているものの、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では、高齢社会の進行による介護市場、および、高齢者向け商品の需要は拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると考えられます。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に生かして現在および将来にわたる経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。さらに、一昨年発生した東日本大震災による社会的インフラや当社グループ事業への影響を鑑み、今後に向けて、引き続き大規模災害に備えた事業継続計画の整備等を図ってまいります。

平成26年1月期は、「第四次中期経営計画」の最終年度として、中期の事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、確実に目標達成すべく、日々努力いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、1,868,580千円となりました。

（国内ベビー・ママ事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、218,022千円です。  
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（子育て支援事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、33,202千円です。  
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（ヘルスケア・介護事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、58,500千円です。  
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（海外事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,442,928千円です。  
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（その他事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、27,179千円です。  
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（全社資産）

当連結会計年度の設備投資の総額は、88,746千円です。  
 重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成25年1月31日現在

##### (1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）	
			建物及び構築物（千円）	機械装置（千円）	工具器具備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）		合計（千円）
本社 （東京都中央区）	国内ベビー・ママ 子育て支援 海外 全社	事業所設備	29,689	-	30,938	-	-	60,627	169 [4]
筑波事業所 （茨城県稲敷郡阿見町）	国内ベビー・ママ 全社	事業所設備	266,004	8,620	15,430	362,100 (17,098)	1,332	653,488	48 [53]
中央研究所 （茨城県つくばみらい市）	全社	研究開発設備	363,403	880	27,444	876,038 (11,802)	-	1,267,766	93 [-]
東日本物流センター （茨城県稲敷郡阿見町）	国内ベビー・ママ ヘルスケア 介護 海外	物流設備	8,337	66	0	（注）2.	13	8,416	（注）2
常陸太田物流センター （茨城県常陸太田市）	国内ベビー・ママ ヘルスケア 介護	物流設備	67,678	31,287	446	440,299 (23,461)	743	540,455	- [-]
神崎物流センター （兵庫県神崎郡神河町）	国内ベビー・ママ ヘルスケア 介護	物流設備	440,709	60,410	2,882	663,388 (25,709)	239	1,167,629	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ピジョンホームプロダクツ(株)	本社 (静岡県富士市)	国内ベビー ・ママ ヘルスケア ・介護 海外 その他	洗剤 化粧品 製造設備	237,378	115,555	17,715	119,895 (5,457)	638	491,184	53 [4]
P H P 兵庫(株)	本社 (兵庫県神崎郡神河町)	国内ベビー ・ママ ヘルスケア ・介護 海外 その他	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	556,311	425,003	10,509	639,360 (31,968)	3,955	1,635,140	74 [8]
P H P 茨城(株)	本社 (茨城県常陸太田市)	国内ベビー ・ママ ヘルスケア ・介護 その他	ウェット ティッシュ 製造設備 不織布製造 設備	334,702	198,418	3,217	963,700 (41,903)	562	1,500,601	31 [16]
		国内ベビー ・ママ ヘルスケア ・介護	物流設備	151,111	-	236		-	151,347	16 [8]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	245,604	464,892	14,464	207,492 (45,592)	3,369	935,824	401 [-]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	海外	乳首 哺乳びん 製造設備	115,369	212,861	347,549	94,335 (12,492)	25,440	795,555	390 [-]
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	海外	乳首 トイレタ リー製品 製造設備	755,591	392,456	124,132	- (-)	79,244	1,351,424	116 [147]
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	CHANGZHOU CHINA	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	859,929	889,388	72,538	- (-)	845,153	2,667,008	98 [97]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。  
 3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				取得予定年月	
			建物及び構築 物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD. (CHANGZHOU CHINA)	海外	紙おむつ等 の製造設備	448,597	1,722,010	42,373	-	2,212,981	平成25年7月

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

#### (2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	20,275,581	20,275,581	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月1日	(注)1. 7,706 (注)2. 7,657	20,275	(注)1. 385,330 (注)2. 382,856	5,199,597	(注)1. 74,357	5,133,608

(注)1. 合併に伴う新株式発行

合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション

合併比率 1:46.49

2. 合併に伴い取得した自己株式の消却

#### (6)【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	27	94	180	6	5,453	5,803	-
所有株式数 (単元)	-	67,980	11,495	6,514	69,788	6	46,599	202,382	37,381
所有株式数の 割合(%)	-	33.59	5.68	3.22	34.48	0.00	23.03	100	-

(注)1. 自己株式262,109株は、「個人その他」に2,621単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載していま  
す。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元、  
50株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,578	12.72
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	1,876	9.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,567	7.73
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイ ビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,501	7.41
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	516	2.54
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	454	2.24
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタ ワー	423	2.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	394	1.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	387	1.91
ビーエヌピーパリバセックサービスロン ドンジャスアバディーン インベストメン トファンズアイシーブイシーエージェン シーレンディング (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	326	1.61
計	-	10,027	49.45

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,412千株、1,491千株、387千株であります。
2. 以下の大量保有報告書(変更報告書)の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。
- マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成23年9月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成23年9月7日現在で1,754千株保有している旨の報告
- マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成23年9月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成23年9月7日現在で1,704千株保有している旨の報告
- フィデリティ投信株式会社から平成24年5月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成24年5月23日現在で2,270千株保有している旨の報告
- 三井住友信託銀行株式会社およびその関連会社である2社から平成24年12月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成24年12月14日現在で1,409千株保有している旨の報告
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関連会社である4社から平成25年1月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成25年1月14日現在で870千株保有している旨の報告
- アバディーン投信投資顧問株式会社およびその関連会社である1社から平成25年1月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成25年1月15日現在で1,239千株保有している旨の報告
- みずほ証券株式会社およびその関連会社である3社から平成25年2月7日付で提出された大量保有報告書において、平成25年1月31日現在で1,286千株保有している旨の報告
- なお、上記 ~ における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,754	8.65
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,704	8.40
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,270	11.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,409	6.95
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田丸の内2-7-1	870	4.29
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	1,239	6.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,286	6.34

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中における三井住友信託銀行株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	972	4.80
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	80	0.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	356	1.76

2. 上表の大量保有報告書の表中における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	226	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	534	2.64
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	65	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	43	0.21

3. 上表の大量保有報告書の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	126	0.62
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	1,113	5.49

4. 上表の大量保有報告書の表中におけるみずほ証券株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	535	2.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	253	1.25
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	371	1.83
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	125	0.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,100	199,761	-
単元未満株式	普通株式 37,381	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	199,761	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には同機構名義の15個を含めています。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	262,100	-	262,100	1.29
計	-	262,100	-	262,100	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会( - 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	413	1,608
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	164	866
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	262,109	-	262,273	-

(注) 当期間内における保有自己株式数には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成23年3月に発表いたしました「第四次中期経営計画」において、連結総還元性向を50%以上とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当事業年度における中間配当金につきましては、1株につき普通配当44円を実施しておりますが、当期利益計画を大幅に上回る好調な業績進捗に伴い、期末配当金につきましては、当初予定（1株につき普通配当44円）から27円増配となる1株につき普通配当71円となります。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比27円増配となる1株につき115円（普通配当115円）となります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年9月3日 取締役会決議	880	44
平成25年4月26日 株主総会決議	1,420	71

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高（円）	3,460	3,980	3,665	3,195	4,995
最低（円）	1,510	1,835	2,382	2,048	2,715

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高（円）	3,780	3,730	3,765	3,720	4,210	4,995
最低（円）	3,385	3,265	3,365	3,455	3,670	4,215

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	1,676
代表取締役 会長兼取締 役会議長		大越 昭夫	昭和25年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副社長 10年8月 プラス工業株式会社(現ジェイフィル ム株式会社)産業資材事業部営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長 25年4月 代表取締役会長兼取締役会議長(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	33
代表取締役 社長	開発本部担 当	山下 茂	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES, INC.代表取締 役社長 19年4月 当社執行役員海外事業本部長 21年4月 取締役海外事業本部長 22年1月 取締役海外事業本部担当 23年4月 常務取締役人事総務本部兼海外事業本 部兼中国事業本部担当 24年4月 取締役常務執行役員海外事業本部長 25年1月 取締役常務執行役員海外事業本部担当 25年4月 代表取締役社長兼開発本部担当(現 任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	6
取締役専務 執行役員	監査室兼ヘル スケア・介 護事業本 部担当	佐久間 隆	昭和25年10月22日生	昭和48年3月 伊藤忠飲料株式会社入社 49年4月 当社入社 平成8年4月 ビジョンホームプロダクツ株式会社取締 役 8年9月 同社代表取締役社長 12年2月 当社関連事業部チーフマネージャー 13年7月 株式会社フクヨー茨城(現PHP茨城 株式会社)常務取締役 15年4月 同社代表取締役社長 18年1月 当社執行役員経営企画本部長 19年4月 取締役経営企画本部兼管理本部担当 20年4月 専務取締役経営企画本部兼管理本部兼 監査室担当 21年1月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本 部兼人事総務本部兼監査室担当 21年4月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本 部兼人事総務本部兼お客様相談室兼監 査室担当 22年1月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本 部兼人事総務本部兼ロジスティクス本 部兼監査室担当 23年4月 専務取締役経営企画本部兼ロジスティ クス本部兼監査室担当 24年4月 取締役専務執行役員経営企画本部兼ロ ジスティクス本部兼監査室担当 25年1月 取締役専務執行役員経営企画本部兼監 査室担当 25年4月 取締役専務執行役員監査室兼ヘルスケ ア・介護事業本部担当(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	経営企画本 部兼経理財 務本部兼人 事総務本 部担当	赤松 栄治	昭和33年10月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年5月 ビジョンウィル株式会社代表取締役社 長 18年1月 子育て支援事業部チーフマネージャー 兼ビジョンハーツ株式会社常務取締役 18年8月 子育て支援事業部チーフマネージャー 兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役 社長 19年3月 執行役員子育て支援事業本部長兼ビ ジョンハーツ株式会社代表取締役社長 23年1月 執行役員子育て支援事業本部長 23年4月 取締役子育て支援事業本部長兼経理財 務本部担当 24年4月 取締役上席執行役員人事総務本部長兼 経理財務本部兼子育て支援事業本 部担当 25年1月 取締役上席執行役員人事総務本部長兼 経理財務本部兼子育て支援事業本 部担当 25年4月 取締役常務執行役員経営企画部兼 経理財務本部兼人事総務本部担 当(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	7
取締役常務 執行役員	中国事業本 部長兼海外 事業本 部担当	北澤 憲政	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 アスター商事株式会社入社 58年9月 当社入社 平成6年1月 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.取締役 10年4月 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.代表取締役 社長 14年5月 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役 社長 20年1月 執行役員海外事業本部副本部長兼 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役 社長 23年3月 常務執行役員中国事業本部長兼PIGEON (SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役社長 24年4月 取締役上席執行役員中国事業本部長 25年4月 取締役常務執行役員中国事業本部長兼海 外事業本部担当(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	1
取締役上席 執行役員	ロジスティ クス本部長 兼品質管理 本部兼お客 様相談室担 当	甘利 和久	昭和34年11月11日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チーフ マネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティクス本 部担当 22年1月 取締役開発本部兼お客様相談室担当 24年4月 取締役上席執行役員開発本部兼お客様 相談室担当 25年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本 部長兼開発本部兼品質管理本部兼お客 様相談室担当 25年4月 取締役上席執行役員ロジスティクス本 部長兼品質管理本部兼お客様相談室担 当(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	6
取締役上席 執行役員	国内ベビー ・ママ事業 本部兼子育 て支援事業 本部担当	倉知 康典	昭和34年12月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成16年10月 営業本部北日本ブロック長 18年1月 執行役員マーケティング本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部副 本部長 23年4月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 25年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ 事業本部兼子育て支援事業本部担 当(現任)	平成25年 4月の定 時株主総 会終結の 時から1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高島 康	昭和31年1月26日生	昭和54年4月 株式会社ラピーヌ入社 昭和59年7月 当社入社 平成13年2月 管理本部経理部チーフマネージャー 15年1月 執行役員経理部担当 18年1月 執行役員管理本部長 21年1月 執行役員経理財務本部長 24年4月 常勤監査役(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から3年	14
常勤監査役		湯田 博毅	昭和30年10月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 営業本部首都圏販売部長 13年12月 営業本部大阪支店長 15年1月 営業本部西日本ブロック長 18年1月 執行役員営業本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ 事業本部長 23年4月 取締役ヘルスケア・介護事業本部担当 24年4月 取締役上席執行役員ヘルスケア・介護 事業本部担当 25年4月 常勤監査役(現任)	平成25年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	8
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 助教授 15年4月 当社監査役(現任) 18年4月 早稲田大学大学院教授(現任)	平成23年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	4
監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成7年3月 出澤法律事務所(現出澤総合法律事務 所)開設 代表弁護士(現任) 18年4月 当社監査役(現任)	平成23年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	5
計						1,772

(注) 1. は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定・監督機能(ガバナンス)と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。なお、上記の役付執行役員を兼務する取締役のほか、執行役員が12名おります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しておりません。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」を掲げており、企業価値を向上させていくため、経営の効率性と透明性を向上させることに努めております。さらにステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、社会等）のそれぞれの信頼を獲得し、企業としての継続的成長のため、経営目標の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施しております。

#### 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役8名で社外取締役はおりません。また、当社の監査役は4名（内社外監査役は2名）となっております。当社は取締役会、監査役会制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。8名の取締役は経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。また、経営の意思決定・監督機能（ガバナンス）と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。取締役会は社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。

また、社外監査役2名を含む4名の監査役会が監査の方針、業務の分担等に従い取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

経営の監視機能の面において、現状の監査役4名（内社外監査役2名含む）の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施し、さらに取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っていることから、十分機能する体制にあると考えております。また社外取締役は第三者の立場から意思決定できることや取締役会の活性化に役立つとのメリットも考えられますが、企業の日常業務を見ていないことによる情報不足から適切なアドバイスと判断ができるかが不明のため現状では必要ないと考えております。現体制下におきまして実施されたました諸施策は、確実な成果をもたらしており、経営の公正性、透明性を高め、効率的な経営を行うための業務執行の管理監督機能は十分に果たしていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

#### (2) 会社の機関の内容

##### 取締役会及び経営会議

取締役会は、取締役及び執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月開催し、法令、定款及び取締役会規則に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。また監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。

また、取締役社長を議長とする経営会議を毎週開催し、現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。本会議には、監査役も出席し、意見を述べるなど経営監視機能の充実に努めております。

##### 監査役会及び監査体制

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施しております。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。また、内部監査機能として、監査室（4名）を設置しております。監査室は年間計画に基づいて、子会社を含む当社グループ全体の各部門に対し内部監査を定期的実施しております。監査結果については、取締役社長及び監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言を行いPDCAサイクルにより実施されております。

監査役と会計監査人の連携に関しては、監査役は会計監査人の監査計画や重点監査項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で意見交換を行っているほか、期末には会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

##### 会計監査の状況



当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純氏及び山本公太氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他6名であります。

#### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である西山茂氏及び出澤秀二氏は、当社株式をそれぞれ4千株及び5千株保有しております。なお、人的関係、取引関係、その他の利害関係については、該当事項はありません。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものは設けておりませんが、その選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考にしており、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役西山茂氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、公認会計士及び大学院教授としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外監査役出澤秀二氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、弁護士として法律関係の高度な知識と豊富な経験を有しており、企業法務にも精通されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、各社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っております。また金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、監査室及び経理財務本部その他関係部門が連携して活動しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。また、平成23年に発生した東日本大震災を受け、大規模災害等、当社グループに対する危機が生じた場合には、損失の極小化及び復旧に向けて対応することを目的として、速やかに危機対策本部を設置できるように実効性のある体制を構築しております。「リスクマネジメント推進委員会」は、人事総務本部担当取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容及びその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに平成23年には、海外の主要地域ごとにリスクマネジメント推進委員会を設置し、海外におけるリスクについてもグローバルな視点で識別・評価、対応策の立案を行っております。さらに、コンプライアンスについては、「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」、個人情報については、「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が半期ごとに「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

#### コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、「コンプライアンス会議」により運営されております。平成17年には社は「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」の精神を具現化し、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。また企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法

令、社会規範及びその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。また、コンプライアンスの教育についてはe-ラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。さらに、平成21年からは日常の業務に係り発生すると思われるコンプライアンスに関する内容を取り上げ、その考え方、対応方法等を理解する目的で、全社員に向け「ピジョンコンプライアンス通信」を月1回、配信しております。これと併せ、コンプライアンスに対する社員の認知度を把握し、今後の教育の参考とする目的で、アンケート形式で回答する「コンプライアンスセルフチェック」も実施し、全社員の理解度を調査いたしております。また、年1回、管理職を対象としたコンプライアンス自主点検を実施し、そのモニタリング結果は毎年取締役会及び監査役会に報告されます。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ピジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

#### 個人情報及び情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、「JIS Q 15001:1999「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(現「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム」)に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年7月、平成21年7月及び平成23年6月にその認定を更新しております。

#### (4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	314,560	281,152	33,408	10
監査役(社外監査役を除く)	38,640	35,226	3,414	3
社外監査役	12,000	12,000	-	2
合計	365,200	328,378	36,822	15

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役であります。

#### 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため、記載しておりません。

#### 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成21年4月28日開催の第52期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額500,000千円(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額100,000千円とする決議をいただいております。その限度額の範囲内で、それぞれの職責に応じた報酬水準としております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,089,324 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	34,177	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	41,151	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	8,019	取引の維持・強化
株キリン堂	5,000	2,625	取引の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	51,021	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	41,877	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	15,104	取引の維持・強化
株キリン堂	5,000	3,455	取引の維持・強化

(6) その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループの経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、ニュースリリース(会社情報、商品サービス情報)の迅速な発信に加え、事業・新商品説明会やホームページの充実(日本語版、英語版)、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外IR活動、また機関投資家を対象とした決算説明会(年2回)や中期経営計画説明会などを通して個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対しての積極的かつ正確な情報開示に努めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,400	-	37,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,400	-	37,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、同機構等が主催する研修に参加する等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,293,629	10,574,326
受取手形及び売掛金	9,993,322	10,540,939
商品及び製品	5,332,818	4,816,217
仕掛品	146,452	167,286
原材料及び貯蔵品	1,446,804	1,792,836
繰延税金資産	729,151	702,514
未収入金	279,064	248,027
その他	334,097	278,419
貸倒引当金	112,139	17,213
流動資産合計	25,443,202	29,103,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,638,533	12,108,861
減価償却累計額	6,481,737	6,887,458
建物及び構築物(純額)	5,156,795	5,221,403
機械装置及び運搬具	9,295,200	10,131,586
減価償却累計額	6,482,277	7,232,025
機械装置及び運搬具(純額)	2,812,922	2,899,560
工具、器具及び備品	4,254,301	4,841,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,340,960	3,716,206
工具、器具及び備品(純額)	913,340	1,125,512
土地	5,979,122	6,015,064
建設仮勘定	196,482	946,598
有形固定資産合計	15,058,663	16,208,139
無形固定資産		
のれん	659,742	551,572
ソフトウェア	350,880	336,398
その他	274,804	288,163
無形固定資産合計	1,285,427	1,176,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344,281	1,420,538
破産更生債権等	64,047	54,140
繰延税金資産	123,470	110,548
保険積立金	232,853	238,334
その他	282,450	281,324
貸倒引当金	61,853	53,692
投資その他の資産合計	1,985,250	2,051,193
固定資産合計	18,329,341	19,435,468
資産合計	43,772,544	48,538,822

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,758,318	3,864,039
短期借入金	2,233,220	1,389,610
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	26,327
未払金	2,755,082	3,179,388
未払法人税等	704,870	1,134,047
賞与引当金	587,343	606,257
返品調整引当金	59,650	44,824
その他	1,261,286	1,371,445
流動負債合計	12,382,644	11,615,940
固定負債		
長期借入金	1,642,165	2,204,365
繰延税金負債	1,040,892	1,530,631
退職給付引当金	305,368	319,324
役員退職慰労引当金	355,298	389,764
その他	110,491	113,425
固定負債合計	3,454,217	4,557,510
負債合計	15,836,861	16,173,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	19,873,527	22,686,099
自己株式	448,680	450,289
株主資本合計	29,804,691	32,615,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,073	26,644
為替換算調整勘定	2,386,518	970,653
その他の包括利益累計額合計	2,376,445	944,008
少数株主持分	507,436	693,726
純資産合計	27,935,682	32,365,371
負債純資産合計	43,772,544	48,538,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
売上高	59,145,132	65,075,433
売上原価	34,811,777	37,331,435
売上総利益	24,333,355	27,743,997
返品調整引当金戻入額	45,956	60,190
返品調整引当金繰入額	60,188	43,425
差引売上総利益	24,319,124	27,760,762
販売費及び一般管理費	1, 2 19,276,291	1, 2 20,674,528
営業利益	5,042,832	7,086,233
営業外収益		
受取利息	34,081	50,361
受取配当金	23,178	19,096
為替差益	-	304,749
持分法による投資利益	62,525	51,627
還付消費税等	39,821	52,121
その他	213,701	178,257
営業外収益合計	373,307	656,214
営業外費用		
支払利息	79,454	76,232
売上割引	221,692	231,955
為替差損	144,032	-
その他	53,934	44,757
営業外費用合計	499,113	352,945
経常利益	4,917,026	7,389,502
特別利益		
固定資産売却益	3 7,759	3 7,170
貸倒引当金戻入額	12,068	-
特別利益合計	19,828	7,170
特別損失		
固定資産売却損	4 569	4 285
固定資産除却損	5 29,530	5 26,705
過年度退職給付費用	44,352	-
災害による損失	6 134,039	-
その他	4,692	-
特別損失合計	213,183	26,990
税金等調整前当期純利益	4,723,671	7,369,683
法人税、住民税及び事業税	1,463,220	2,128,638
法人税等調整額	10,849	526,538
法人税等合計	1,452,370	2,655,176
少数株主損益調整前当期純利益	3,271,301	4,714,506
少数株主利益	87,894	140,713
当期純利益	3,183,406	4,573,793



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,271,301	4,714,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,163	16,571
為替換算調整勘定	524,932	1,498,016
その他の包括利益合計	526,096	1,514,587
包括利益	2,745,204	6,229,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,705,150	6,006,229
少数株主に係る包括利益	40,053	222,864

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199,597	5,199,597
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,180,246	5,180,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,180,246	5,180,246
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,451,368	19,873,527
当期変動額		
剰余金の配当	1,761,247	1,761,221
当期純利益	3,183,406	4,573,793
当期変動額合計	1,422,159	2,812,571
当期末残高	19,873,527	22,686,099
<b>自己株式</b>		
当期首残高	447,673	448,680
当期変動額		
自己株式の取得	1,007	1,608
当期変動額合計	1,007	1,608
当期末残高	448,680	450,289
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,383,538	29,804,691
当期変動額		
剰余金の配当	1,761,247	1,761,221
当期純利益	3,183,406	4,573,793
自己株式の取得	1,007	1,608
当期変動額合計	1,421,152	2,810,962
当期末残高	29,804,691	32,615,653

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,237	10,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	16,571
当期変動額合計	1,163	16,571
当期末残高	10,073	26,644
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,861,586	2,386,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524,932	1,415,865
当期変動額合計	524,932	1,415,865
当期末残高	2,386,518	970,653
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,850,348	2,376,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526,096	1,432,436
当期変動額合計	526,096	1,432,436
当期末残高	2,376,445	944,008
少数株主持分		
当期首残高	510,847	507,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,411	186,289
当期変動額合計	3,411	186,289
当期末残高	507,436	693,726
純資産合計		
当期首残高	27,044,037	27,935,682
当期変動額		
剰余金の配当	1,761,247	1,761,221
当期純利益	3,183,406	4,573,793
自己株式の取得	1,007	1,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529,507	1,618,725
当期変動額合計	891,644	4,429,688
当期末残高	27,935,682	32,365,371

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,723,671	7,369,683
減価償却費	1,595,708	1,626,158
のれん償却額	236,822	190,797
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,781	105,298
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,298	16,454
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,942	6,195
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32,851	34,465
受取利息及び受取配当金	57,259	69,458
持分法による投資損益（ は益）	62,525	51,627
支払利息	79,454	76,232
固定資産売却損益（ は益）	7,190	6,885
固定資産除却損	29,530	26,705
売上債権の増減額（ は増加）	93,324	192,375
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,019,428	585,635
仕入債務の増減額（ は減少）	241,215	342,242
未払金の増減額（ は減少）	139,427	103,418
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,114	89,228
破産更生債権等の増減額（ は増加）	14,802	9,907
その他	51,233	346,207
小計	5,529,131	9,405,538
利息及び配当金の受取額	59,033	82,308
利息の支払額	62,642	78,035
法人税等の支払額	1,313,285	1,753,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212,236	7,656,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,416,158	1,745,897
有形固定資産の売却による収入	7,007	19,562
無形固定資産の取得による支出	123,872	112,278
投資有価証券の取得による支出	1,202	1,969
保険積立金の積立による支出	9,563	9,102
保険積立金の解約による収入	2,277	4,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 327,623	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 13,944	-
貸付けによる支出	2,620	976
貸付金の回収による収入	16,015	1,479
敷金の差入による支出	23,801	27,690
敷金の回収による収入	21,280	34,366
その他	26,974	10,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,289	1,848,777

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,516,010	9,513,700
短期借入金の返済による支出	9,530,540	10,394,000
長期借入れによる収入	1,073,080	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,020,305	1,656,900
配当金の支払額	1,758,523	1,761,796
少数株主への配当金の支払額	43,464	36,574
自己株式の取得による支出	1,007	1,608
その他	11,283	12,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776,035	3,149,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,987	622,582
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	465,923	3,280,696
現金及び現金同等物の期首残高	6,827,706	7,293,629
現金及び現金同等物の期末残高	7,293,629	10,574,326

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社18社について連結しています。

ピジョンホームプロダクツ(株)

ピジョンウィル(株)

ピジョンハーツ(株)

P H P 兵庫(株)

P H P 茨城(株)

ピジョンタヒラ(株)

ピジョン真中(株)

PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.

PIGEON INDIA PVT.LTD.

PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.

PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.

PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.

PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.

LANSINOH LABORATORIES, INC.

LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.

DOUBLEHEART CO.LTD.

PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.

THAI PIGEON CO.,LTD.

なお、DOUBLEHEART CO.LTD.は、平成24年8月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社について持分法を適用しています。

P.T. PIGEON INDONESIA

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.、DOUBLEHEART CO.LTD.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. 及びTHAI PIGEON CO.,LTD. の決算日は12月31日です。

また、PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD. の決算日は10月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

返品調整引当金

当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

退職給付引当金

連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、発生日以後の20年以内で均等償却を行っています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(株式)	281,174千円	329,713千円

## 2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
取引債務に対する保証	19,082千円	16,211千円
銀行借入に対する保証	6,543	5,432
計	25,625	21,643

## 3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
輸出手形割引高	31,064千円	34,988千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
発送費	1,782,038千円	1,968,679千円
販売促進費	3,336,435	4,041,777
給与及び手当	4,116,342	4,205,373
賞与引当金繰入額	311,487	334,685
貸倒引当金繰入額	9,800	100,114
退職給付費用	270,767	285,154
役員退職慰労引当金繰入額	32,851	38,249

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
	1,497,192千円	1,620,971千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
機械装置及び運搬具	7,656千円	4,049千円
工具、器具及び備品	103	3,121
計	7,759	7,170

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	4千円
工具、器具及び備品	569	281
計	569	285

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物及び構築物	5,064千円	2,166千円
機械装置及び運搬具	13,015	21,123
工具、器具及び備品	10,609	1,824
ソフトウェア	665	1,582
その他	175	7
計	29,530	26,705

6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

東日本大震災に関する損失として、建物、設備等の原状回復費用45,094千円、代理店等の取引先に対する見舞金、復旧支援費用等25,456千円、たな卸資産の滅失損失、廃棄費用15,305千円、及び事業拠点閉鎖による費用11,996千円など総額124,968千円計上しています。また、タイの洪水被害に関する損失として9,070千円計上しています。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	25,747千円
組替調整額	-
税効果調整前	25,747
税効果額	9,176
その他有価証券評価差額金	16,571

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,498,016
その他の包括利益合計	1,514,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	261,343	353	-	261,696
合計	261,343	353	-	261,696

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	880,626	44	平成23年1月31日	平成23年4月28日
平成23年9月5日 取締役会	普通株式	880,620	44	平成23年7月31日	平成23年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	利益剰余金	44	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	261,696	413	-	262,109
合計	261,696	413	-	262,109

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	44	平成24年 1月31日	平成24年 4月27日
平成24年 9月 3日 取締役会	普通株式	880,610	44	平成24年 7月31日	平成24年10月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	利益剰余金	71	平成25年 1月31日	平成25年 4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金勘定	7,293,629千円	10,574,326千円
現金及び現金同等物	7,293,629	10,574,326

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
 前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(HealthQuest Ltd.)

当連結会計年度に株式の取得によりHealthQuest Ltd.を連結子会社としましたが、同連結会計年度において、連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC.がHealthQuest Ltd.を吸収合併しました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	106,159 千円
固定資産	128,400
のれん	174,540
流動負債	18,914
株式の取得価額	390,187
現金及び現金同等物	62,563
差引：株式取得による支出(純額)	327,623

(PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.)

株式の取得により新たにPIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	431,122 千円
固定資産	22,621
のれん	111,577
流動負債	229,484
固定負債	7,802
株式の取得価額	328,034
株式取得価額のうち過年度支払額	286,647
現金及び現金同等物	55,331
差引：株式取得による収入(純額)	13,944

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	18,705	18,570	134
ソフトウェア	3,219	2,897	321
合計	21,924	21,467	456

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,705	9,705	-
ソフトウェア	3,219	3,219	-
合計	12,924	12,924	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	456	-
1年超	-	-
合計	456	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
支払リース料	2,636	456
減価償却費相当額	2,636	456

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
1年内	8,131	7,451
1年超	11,572	9,472
合計	19,703	16,924

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関等からの借入によっています。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、必要に応じて為替予約取引を行います。為替予約取引は為替相場の変動リスクにさらされていますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。為替予約取引の実行及び管理は内規に従って行われており、当社の経理財務部がグループ全体のリスクを一元管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、一部の上場株式については市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものです。支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、資金繰計画を適時見直す等の方法によりリスクを回避しています。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクにさらされていますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っています。

短期借入金は支払金利の変動リスクにさらされていますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。

長期借入金は、償還日が最長で決算日後3年であり、すべてが固定金利での調達となっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,293,629	7,293,629	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,993,322		
貸倒引当金	110,092		
受取手形及び売掛金（純額）	9,883,229	9,883,229	-
(3) 未収入金	279,064		
貸倒引当金	2,046		
未収入金（純額）	277,018	277,018	-
(4) 投資有価証券	85,973	85,973	-
(5) 破産更生債権等	64,047		
貸倒引当金	60,043		
破産更生債権等（純額）	4,004	4,004	-
資産計	17,543,855	17,543,855	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,758,318	3,758,318	-
(2) 短期借入金	2,233,220	2,233,220	-
(3) 未払金	2,755,082	2,755,082	-
(4) 未払法人税等	704,870	704,870	-
(5) 長期借入金(*1)	2,665,039	2,634,769	30,269
負債計	12,116,529	12,086,260	30,269
デリバティブ取引(*2)	(12,245)	(12,245)	-

(\*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(\*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、( )で表示しています。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,574,326	10,574,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,540,939		
貸倒引当金	15,918		
受取手形及び売掛金（純額）	10,525,021	10,525,021	-
(3) 未収入金	248,027		
貸倒引当金	1,286		
未収入金（純額）	246,740	246,740	-
(4) 投資有価証券	112,790	112,790	-
(5) 破産更生債権等	54,140		
貸倒引当金	51,882		
破産更生債権等（純額）	2,258	2,258	-
資産計	21,461,137	21,461,137	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,864,039	3,864,039	-
(2) 短期借入金	1,389,610	1,389,610	-
(3) 未払金	3,179,388	3,179,388	-
(4) 未払法人税等	1,134,047	1,134,047	-
(5) 長期借入金(*1)	2,230,692	2,233,462	2,769
負債計	11,797,778	11,800,547	2,769
デリバティブ取引(*2)	(3,393)	(3,393)	-

(\*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(\*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、( )で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっています。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
非上場株式	1,258,308	1,307,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,293,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,993,322	-	-	-
未収入金	279,064	-	-	-
破産更生債権等(*1)	8,611	32,024	16,008	-
合計	17,574,628	32,024	16,008	-

(\*1)破産更生債権等のうち7,403千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,574,326	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,540,939	-	-	-
未収入金	248,027	-	-	-
破産更生債権等(*1)	8,404	32,024	8,002	-
合計	21,371,697	32,024	8,002	-

(\*1)破産更生債権等のうち5,710千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照下さい

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,170	17,627	31,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,170	17,627	31,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,802	52,694	15,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,802	52,694	15,891
	合計	85,973	70,321	15,651

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 977,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,790	71,390	41,399
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,790	71,390	41,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		112,790	71,390	41,399

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 978,034千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	518,378	-	506,132	12,245
合計		518,378	-	506,132	12,245

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	854,751	-	851,357	3,393
合計		854,751	-	851,357	3,393

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用していません。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (注)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
年金資産の額 (千円)	408,248,881	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	454,863,103	459,016,212
差引額 (千円)	46,614,221	44,797,929

(注) 前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の額となっています。

ます。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (%)	1.67	1.70

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
未償却過去勤務債務残高 (千円) (注)	43,398,522	38,602,692
前年度からの繰越不足金 (千円)	3,215,699	3,215,699
当年度不足金 (千円)	-	2,979,537
合計 (千円)	46,614,221	44,797,929

(注) 未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価です。

なお、償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は前連結会計年度は平成23年3月31日現在で7年10月、当連結会計年度は平成24年3月31日現在で6年10月です。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	305,368	319,324
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	305,368	319,324
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	305,368	319,324
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	305,368	319,324

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、前連結会計年度においては6,494,451千円、当連結会計年度においては7,586,603千円です。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1.	32,085	35,334
(2) 利息費用(千円)	1,731	1,897
(3) 過年度退職給付費用(千円)(注)4.	44,352	-
(4) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)	78,169	37,231
(5) その他(千円)(注)2.	137,823	140,843
(6) 計(4)+(5)	215,992	178,074

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は、前連結会計年度においては253,910千円、当連結会計年度においては262,193千円です。

4. 前連結会計年度において、海外子会社における過年度退職給付費用44,352千円を特別損失として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
4.0~4.1%	4.0~4.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	231,160千円	223,071千円
連結会社間取引内部利益消去	184,317	198,313
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	126,571	138,840
退職給付費用否認	94,952	98,176
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,986	19,815
未払金	39,065	52,715
減損損失	36,164	36,164
未払社会保険料	29,386	29,305
商品評価損否認	20,491	60,794
繰越欠損金	7,773	-
その他	212,675	148,103
繰延税金資産 小計	1,024,546	1,005,300
評価性引当金	150,231	157,098
繰延税金資産 合計	874,314	848,202
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	533,808	521,982
子会社配当可能利益	517,645	1,022,456
その他	11,131	21,331
繰延税金負債 合計	1,062,584	1,565,770
繰延税金資産の純額	188,270	717,568

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	0.6	0.4
子会社税率差異	9.9	9.3
のれん償却額	1.7	0.7
税額控除	1.9	2.7
在外子会社留保利益	0.3	6.8
法定実効税率変更による差異	0.9	-
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	36.0

## 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

## (前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るために所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.7%から38.0%に、平成28年2月1日以降開始する事業年度からは35.6%に変更しています。

なお、この変更に伴い、繰延税金資産(固定)が13,419千円、繰延税金負債(固定)が59,013千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金791千円増加したことにより、法人税等調整額が44,802千円減少し、当期純利益が同額増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

海外事業

世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベ ビー・マ マ事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,047,899	5,990,953	6,469,338	21,584,699	58,092,891	1,052,241	59,145,132	-	59,145,132
計	24,047,899	5,990,953	6,469,338	21,584,699	58,092,891	1,052,241	59,145,132	-	59,145,132
セグメント利益	3,677,862	152,538	350,318	3,909,185	8,089,904	138,323	8,228,228	3,185,396	5,042,832
セグメント資産	11,491,503	1,133,147	3,654,875	17,122,178	33,401,705	977,594	34,379,299	9,393,244	43,772,544
その他の項目									
減価償却費 (注)7	471,528	26,252	117,729	729,942	1,345,453	41,355	1,386,809	208,899	1,595,708
のれんの償却額	3,481	3,720	13	229,515	236,730	92	236,822	-	236,822
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	355,145	26,934	186,431	1,000,187	1,568,698	50,081	1,618,779	96,496	1,715,275

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベ ビー・マ マ事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,882,457	6,388,210	6,699,523	26,964,262	63,934,453	1,140,980	65,075,433	-	65,075,433
計	23,882,457	6,388,210	6,699,523	26,964,262	63,934,453	1,140,980	65,075,433	-	65,075,433
セグメント利益	3,379,626	182,638	212,807	6,387,289	10,162,361	141,748	10,304,110	3,217,876	7,086,233
セグメント資産	10,245,735	1,200,233	3,588,461	22,380,308	37,414,739	1,038,518	38,453,258	10,085,564	48,538,822
その他の項目									
減価償却費 (注)7	435,649	31,122	128,877	789,235	1,384,883	53,005	1,437,889	188,268	1,626,158
のれんの償却額	9,812	3,720	-	177,264	190,797	-	190,797	-	190,797
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	244,752	47,368	89,500	1,480,688	1,862,310	27,179	1,889,489	155,887	2,045,377

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
  3. セグメント資産の調整額は、全て全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
  4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
  5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
  6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
  7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。
  8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	45,632,599	5,990,953	6,469,338	1,052,241	59,145,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	内、中国				
37,603,103	14,389,686	10,167,944	3,842,864	3,309,478	59,145,132

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
	内、中国	内、タイ			
10,184,671	4,592,956	2,918,704	1,544,286	281,036	15,058,663

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	13,565,260	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	50,846,719	6,388,210	6,699,523	1,140,980	65,075,433

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	内、中国				
38,152,582	19,355,493	14,112,288	3,668,139	3,899,218	65,075,433

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
	内、中国	内、タイ			
9,879,726	6,004,309	4,132,495	1,731,380	324,103	16,208,139

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	13,885,368	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内ベビー・ママ事業	子育て支援事業	ヘルスケア・介護事業	海外事業	計			
当期償却額	3,481	3,720	13	229,515	236,730	92	-	236,822
当期末残高	9,812	13,950	-	635,980	659,742	-	-	659,742

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内ベビー・ママ事業	子育て支援事業	ヘルスケア・介護事業	海外事業	計			
当期償却額	9,812	3,720	-	177,264	190,797	-	-	190,797
当期末残高	-	10,230	-	541,342	551,572	-	-	551,572

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	1,370円46銭	1,582円51銭
1株当たり当期純利益	159円05銭	228円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
当期純利益 (千円)	3,183,406	4,573,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,183,406	4,573,793
期中平均株式数 (株)	20,014,068	20,013,791

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,233,220	1,389,610	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,022,873	26,327	4.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,642,165	2,204,365	0.8	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り営業保証金(注)3.	82,959	82,973	0.8	(注)4.
合計	4,981,218	3,703,276	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,004,365	1,200,000	-	-

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,345,647	31,207,554	47,985,800	65,075,433
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,609,423	3,244,501	5,493,711	7,369,683
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,050,719	1,910,919	3,448,706	4,573,793
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	52.49	95.47	172.31	228.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.49	42.98	76.83	56.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,058,157	4,673,573
受取手形	61,232	54,696
売掛金	6,258,831 <sub>1</sub>	6,304,579 <sub>1</sub>
商品及び製品	3,512,750	2,772,007
原材料及び貯蔵品	124,836	126,115
前払費用	67,359	78,387
繰延税金資産	346,634	307,135
短期貸付金	287,081	110,000
未収入金	167,637	135,378
その他	28,657	31,303
貸倒引当金	120,400	900
流動資産合計	14,792,777	14,592,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,906,677	4,947,650
減価償却累計額	3,407,867	3,511,124
建物(純額)	1,498,809	1,436,526
構築物	524,986	528,886
減価償却累計額	469,804	479,040
構築物(純額)	55,182	49,846
機械及び装置	1,588,369	1,568,212
減価償却累計額	1,437,643	1,424,529
機械及び装置(純額)	150,726	143,682
車両運搬具	46,704	46,024
減価償却累計額	43,803	43,695
車両運搬具(純額)	2,900	2,328
工具、器具及び備品	2,727,818	2,738,805
減価償却累計額	2,494,584	2,521,682
工具、器具及び備品(純額)	233,234	217,122
土地	3,315,587	3,315,587
建設仮勘定	25,339	-
有形固定資産合計	5,281,780	5,165,094
無形固定資産		
のれん	9,812	-
商標権	3,485	2,097
ソフトウェア	258,556	220,167
電話加入権	7,659	7,659
その他	4,144	3,488
無形固定資産合計	283,657	233,412

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,061,607	1,089,324
関係会社株式	8,409,312	9,855,657
従業員に対する長期貸付金	275	275
関係会社長期貸付金	2,050,000	1,960,000
破産更生債権等	61,763	53,742
長期前払費用	7,645	9,032
保険積立金	187,258	191,642
敷金及び保証金	146,031	137,767
その他	16,550	16,300
貸倒引当金	134,144	92,005
投資損失引当金	671,900	665,200
投資その他の資産合計	11,134,398	12,556,537
固定資産合計	16,699,837	17,955,044
資産合計	31,492,615	32,547,322
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	257,680	269,109
買掛金	2,388,044	2,275,981
短期借入金	3,121,153	2,094,629
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	2,315,356	2,692,566
未払費用	306,448	315,536
未払法人税等	181,615	430,146
前受金	671	5,713
預り金	43,496	41,193
賞与引当金	382,036	384,593
返品調整引当金	33,600	24,000
事業所移転損失引当金	1,991	-
設備関係支払手形	7,014	34,911
その他	10,774	70,903
流動負債合計	10,049,882	8,639,284
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000,000	2,200,000
繰延税金負債	453,500	429,737
役員退職慰労引当金	329,650	362,344
長期未払金	1,821	9,424
その他	6,000	6,000
固定負債合計	1,790,972	3,007,505
負債合計	11,840,854	11,646,790

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金	46,638	46,638
資本剰余金合計	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	835,418	818,497
別途積立金	2,020,000	2,020,000
繰越利益剰余金	6,522,349	7,773,079
利益剰余金合計	9,710,523	10,944,332
自己株式	448,680	450,289
株主資本合計	19,641,686	20,873,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,073	26,644
評価・換算差額等合計	10,073	26,644
純資産合計	19,651,760	20,900,532
負債純資産合計	31,492,615	32,547,322

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高		
商品売上高	31,682,890	32,208,746
その他の売上高	4,102,138	4,737,282
売上高合計	35,785,029	36,946,028
売上原価		
商品期首たな卸高	2,945,820	3,476,444
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 20,205,786	<sup>1</sup> 19,024,008
合計	23,151,607	22,500,452
他勘定振替高	<sup>2</sup> 297,324	<sup>2</sup> 407,193
商品期末たな卸高	3,476,444	2,772,007
商品売上原価	19,377,839	19,321,251
商標権使用料	89,574	71,946
商品評価損	12,309	44,843
その他の原価	2,704,648	2,855,083
売上原価合計	22,184,371	22,293,125
売上総利益	13,600,657	14,652,903
返品調整引当金戻入額	34,300	33,600
返品調整引当金繰入額	33,600	24,000
差引売上総利益	13,601,357	14,662,503
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 12,126,896	<sup>3, 4</sup> 12,757,192
営業利益	1,474,461	1,905,310
営業外収益		
受取利息	28,099	27,589
受取配当金	<sup>5</sup> 1,351,429	<sup>5</sup> 1,893,084
業務受託料	84,960	70,800
為替差益	-	78,166
その他	96,930	94,056
営業外収益合計	1,561,419	2,163,696
営業外費用		
支払利息	41,096	37,205
売上割引	169,352	169,820
業務受託費用	72,954	58,474
為替差損	46,383	-
その他	25,896	24,033
営業外費用合計	355,684	289,534
経常利益	2,680,196	3,779,472

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,667	-
特別利益合計	7,667	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6 4
固定資産除却損	7 14,284	7 3,077
災害による損失	8 90,881	-
その他	2,886	-
特別損失合計	108,052	3,081
税引前当期純利益	2,579,811	3,776,390
法人税、住民税及び事業税	394,500	774,800
法人税等調整額	36,681	6,559
法人税等合計	431,181	781,359
当期純利益	2,148,630	2,995,031

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,133,608	5,133,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金		
当期首残高	46,638	46,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,638	46,638
資本剰余金合計		
当期首残高	5,180,246	5,180,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	332,755	332,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	793,313	835,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	61,931	-
固定資産圧縮積立金の取崩	19,826	16,920
当期変動額合計	42,104	16,920
当期末残高	835,418	818,497
別途積立金		
当期首残高	2,020,000	2,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,020,000	2,020,000

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,177,071	6,522,349
当期変動額		
剰余金の配当	1,761,247	1,761,221
固定資産圧縮積立金の積立	61,931	-
固定資産圧縮積立金の取崩	19,826	16,920
当期純利益	2,148,630	2,995,031
当期変動額合計	345,278	1,250,729
当期末残高	6,522,349	7,773,079
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,323,140	9,710,523
当期変動額		
剰余金の配当	1,761,247	1,761,221
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,148,630	2,995,031
当期変動額合計	387,383	1,233,809
当期末残高	9,710,523	10,944,332
<b>自己株式</b>		
当期首残高	447,673	448,680
当期変動額		
自己株式の取得	1,007	1,608
当期変動額合計	1,007	1,608
当期末残高	448,680	450,289
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,255,310	19,641,686
当期変動額		
剰余金の配当	1,761,247	1,761,221
当期純利益	2,148,630	2,995,031
自己株式の取得	1,007	1,608
当期変動額合計	386,375	1,232,200
当期末残高	19,641,686	20,873,887



	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,237	10,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	16,571
当期変動額合計	1,163	16,571
当期末残高	10,073	26,644
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,237	10,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	16,571
当期変動額合計	1,163	16,571
当期末残高	10,073	26,644
純資産合計		
当期首残高	19,266,548	19,651,760
当期変動額		
剰余金の配当	1,761,247	1,761,221
当期純利益	2,148,630	2,995,031
自己株式の取得	1,007	1,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	16,571
当期変動額合計	385,212	1,248,772
当期末残高	19,651,760	20,900,532

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産		
売掛金	1,609,648千円	1,711,142千円
負債		
買掛金	1,223,546	1,363,032
短期借入金	1,121,153	1,094,629

2 偶発債務

下記のとおり債務の保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年1月31日)		当事業年度 (平成25年1月31日)
取引債務に対する保証		取引債務に対する保証	
ピジョンホームプロダクツ(株)	1,536千円	ピジョンホームプロダクツ(株)	737千円
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	
U S \$ 116千	8,873	U S \$ 296千	26,978
THAI PIGEON CO.,LTD.		THAI PIGEON CO.,LTD.	
B A H T 3,764千	9,259	B A H T 3,764千	42,581
		U S \$ 10,106千	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.		PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.	
B A H T 1,979千	4,868	B A H T 1,904千	5,845
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.		P.T. PIGEON INDONESIA	
U S \$ 97千	7,434	U S \$ 508千	16,211
P.T. PIGEON INDONESIA		銀行借入金に対する保証	
U S \$ 713千	19,082	従業員	5,432
銀行借入金に対する保証		LANSINOH LABORATORIES, INC.	
従業員	6,543	U S \$ 5,000千	455,700
LANSINOH LABORATORIES, INC.			
U S \$ 3,000千	229,140		
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU)CO.,LTD.			
R M B 50,000千	605,500		
計	892,238	計	553,486

外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。

3 輸出手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
輸出手形割引高	31,064千円	34,988千円

## (損益計算書関係)

1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	9,394,717千円	8,916,614千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
商品廃棄損	63,442千円	22,880千円
販売促進費	213,865	312,154
たな卸資産評価損	12,309	44,843
その他	7,706	27,315
計	297,324	407,193

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度24%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
発送費	1,202,618千円	1,286,271千円
広告宣伝費	914,837	869,650
販売促進費	2,494,490	2,997,367
貸倒引当金繰入額	17,817	162,139
給与及び手当	2,350,971	2,347,482
賞与引当金繰入額	241,989	242,729
退職給付費用	219,732	221,441
役員退職慰労引当金繰入額	31,248	36,478
減価償却費	334,953	310,248

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	1,120,346千円	1,208,175千円

5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
受取配当金	1,328,313千円	1,874,025千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械及び装置	-	4千円
計	-	4千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物	622千円	- 千円
機械及び装置	3,364	1,888
車両運搬具	-	7
工具、器具及び備品	9,457	245
ソフトウェア	665	928
その他	175	7
計	14,284千円	3,077千円

8 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

災害による損失については、東日本大震災に関する損失として、建物、設備等の原状回復費用28,230千円、代理店等の取引先に対する見舞金、復旧支援費用等25,369千円、たな卸資産の滅失損失及び廃棄費用15,044千円など総額90,881千円を特別損失に計上しています。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	261,343	353	-	261,696
合計	261,343	353	-	261,696

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	261,696	413	-	262,109
合計	261,696	413	-	262,109

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年内	6,519	5,105
1年超	5,105	-
合計	11,625	5,105

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,374,172千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,820,517千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金損金算入限度超過額	239,465千円	237,077千円
賞与引当金損金算入限度超過額	155,488	147,514
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	117,487	129,139
貸倒引当金損金算入限度超過額	79,322	28,343
未払金否認	39,065	52,715
減損損失	36,192	36,164
未払事業税	30,711	43,285
未払社会保険料	19,793	19,604
その他	72,828	82,604
繰延税金資産 小計	790,355	776,448
評価性引当額	357,834	362,313
繰延税金資産 合計	432,520	414,135
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	533,808	521,982
その他有価証券評価差額金	5,578	14,754
繰延税金負債合計	539,386	536,737
繰延税金負債の純額	106,866	122,602

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.6
税効果未認識項目	0.5	0.1
住民税均等割	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3	19.4
税額控除	3.3	5.1
法定実効税率変更による差異	2.3	-
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	20.7

## 3. 法定税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

## (前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.7%から38.0%に、平成28年2月1日以降開始する事業年度からは35.6%に変更しています。

なお、この変更に伴い、繰延税金負債(固定)が59,013千円減少し、その他有価証券評価差額金が791千円増加したことにより、法人税等調整額が58,221千円減少し、当期純利益が同額増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	981円90銭	1,044円32銭
1株当たり当期純利益	107円35銭	149円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
当期純利益(千円)	2,148,630	2,995,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,148,630	2,995,031
期中平均株式数(株)	20,014,068	20,013,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フジモトHD(株)	1,901,388
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930
		PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000
		MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000
		(株)ポーネルド	3,900
		(株)キリン堂	5,000
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40
		その他5銘柄	13,955
計		14,022,213	1,089,324

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,906,677	43,048	2,074	4,947,650	3,511,124	105,227	1,436,526
構築物	524,986	3,900	-	528,886	479,040	9,236	49,846
機械及び装置	1,588,369	30,097	50,254	1,568,212	1,424,529	35,193	143,682
車両運搬具	46,704	1,550	2,230	46,024	43,695	2,114	2,328
工具、器具及び備品	2,727,818	133,989	123,002	2,738,805	2,521,682	146,098	217,122
土地	3,315,587	-	-	3,315,587	-	-	3,315,587
建設仮勘定	25,339	-	25,339	-	-	-	-
有形固定資産計	13,135,484	212,585	202,902	13,145,167	7,980,073	297,871	5,165,094
無形固定資産							
のれん	16,354	-	-	16,354	16,354	9,812	-
商標権	16,283	-	-	16,283	14,186	1,388	2,097
ソフトウエア	691,720	90,510	1,805	780,424	560,257	127,970	220,167
電話加入権	7,659	-	-	7,659	-	-	7,659
その他	5,435	-	-	5,435	1,946	655	3,488
無形固定資産計	737,452	90,510	1,805	826,157	592,744	139,826	233,412
長期前払費用	18,940	7,252	1,084	25,108	16,075	5,857	9,032
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	254,544	-	-	161,639	92,905
賞与引当金	382,036	384,593	382,036	-	384,593
返品調整引当金	33,600	24,000	-	33,600	24,000
事業所移転損失引当金	1,991	-	1,991	-	-
役員退職慰労引当金	329,650	36,478	3,784	-	362,344
投資損失引当金	671,900	-	-	6,700	665,200

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(154,000千円)及び破産更生債権等の回収による戻入額(7,639千円)です。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額です。

3. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、取り崩しによる戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	840
銀行預金	
当座預金	4,437,774
普通預金	216,154
別段預金	1,019
小計	4,654,948
郵便振替貯金	17,784
合計	4,673,573

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日進医療器株	54,502
サンコー薬品株	193
合計	54,696

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 2月	21,435
3月	19,069
4月	14,192
合計	54,696

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップ株	1,870,845
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.	565,194
PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.	463,053
日本トイザラス株	323,335
川本産業株	313,014
ピジョンタヒラ株	253,356
その他	2,515,779
合計	6,304,579

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
6,258,831	38,407,398	38,361,650	6,304,579	85.9	59.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	2,186,754
育児関連用品	
介護関連用品	585,252
合計	2,772,007

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
シリコン製素材	9,297
板紙	5,941
ポリカーボネート製素材	3,027
ポリプロピレン製素材	8,351
その他	8,792
小計	35,411
貯蔵品	
販促物	79,449
その他	11,254
小計	90,704
合計	126,115

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.	1,373,184
ピジョンタヒラ株	997,258
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	968,609
PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.	895,363
その他	3,623,302
合計	9,855,657

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,160,000
PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.	300,000
ピジョンタヒラ(株)	180,000
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	120,000
ピジョン真中(株)	120,000
THAI PIGEON CO.,LTD.	80,000
合計	1,960,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シキナミ	63,247
ア・プラン(株)	61,995
中島ポリエチレン工業(株)	49,691
(株)三協	26,475
(株)エー・アンド・デイ	19,057
その他	48,642
合計	269,109

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月	100,718
3月	60,666
4月	71,125
5月	36,598
合計	269,109

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ピジョンホームプロダクツ(株)	564,672
PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	322,279
PHP兵庫(株)	250,839
PHP茨城(株)	139,943
大日本印刷(株)	138,793
その他	859,452
合計	2,275,981

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
PHP兵庫(株)	369,107
(株)りそな銀行	250,000
ピジョンホームプロダクツ(株)	248,318
ピジョンハーツ(株)	200,434
(株)みずほコーポレート銀行	150,000
その他	476,768
合計	2,094,629

(注) PHP兵庫(株)、ピジョンホームプロダクツ(株)、ピジョンハーツ(株)及び「その他」の短期借入金のうち276,768千円は、連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものです。

4) 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,275,143
(株)アサツー ディ・ケイ	226,949
ピップ(株)	120,880
川本産業(株)	36,054
みずほ情報総研(株)	34,025
その他	999,512
合計	2,692,566

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コクヨファニチャー(株)	32,854
ヤマト科学(株)	829
キャノンマーケティングジャパン(株)	701
光洋紙器(株)	525
合計	34,911

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	525
5月	34,386
合計	34,911

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
(株)三菱UFJ信託銀行	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
日本生命相互保険会社	100,000
合計	2,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 <a href="http://www.pigeon.co.jp/">http://www.pigeon.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成24年4月27日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年4月27日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月14日 関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月14日 関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月7日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年5月1日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 4月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 4月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。